

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 磐田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,320	2,080	-	-	-	4,400
経営耕地面積	2,034	1,209	560	647	2	3,243
遊休農地面積	30	69	54	15	0	99
農地台帳面積	2,687	2,536				5,223

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,731
自給的農家数	1,257
販売農家数	1,474
主業農家数	400
準主業農家数	238
副業的農家数	836

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,653
女性	1,262
40代以下	209

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	199
基本構想水準到達者	482
認定新規就農者	11
農業参入法人	47
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	15
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	50	48	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,440ha	2,333ha	52.54%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手農業者は、耕作条件の整った農地を求めている。 ・樹園地(茶園)については、地域の合意形成を図りつつ利用集積に取り組み始めたが、早期に成果(面的集積、農作業の効率化等)を出すことが求められている。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,589 ha	2,399 ha	66 ha	92.66%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プラン策定地区における農地中間管理事業による貸借推進 ・農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への移行推進 ・茶園集積への取り組みに賛同する担い手農業者を中心に集積推進
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プラン策定地区において、地元集積団体と連携し、貸付希望農地を掘り起こして集積を推進した。(R1.6~R2.3、約7.4ha)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域・JA・中間管理機構と連携する中で、人・農地プランの策定及び農地中間管理事業をはじめとする集積事業を積極的に推進することができた。
活動に対する評価	重点地区(人・農地プラン策定地区、円滑化事業地区)を中心に、農地中間管理事業を積極的に推進し、約66haの農地集積につなげることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H28年度新規参入者数	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数
	4 経営体	5 経営体	8 経営体
	H28年度新規参入者が取得した農地面積	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7 ha	5.2 ha	7.2 ha
課題	新規参入にあたり、面的広がりのある農地が不足している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	5 経営体	167.67%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0 ha	6.3 ha	210.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根ざす農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、新規就農相談を実施する。 農地銀行制度により新規参入者の農地確保を支援する。 多様な担い手育成のため、企業の農業参入を支援する「いわた農業経営塾」の周知に協力する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員、農地利用最適化推進委員とともに、年間を通じて充実した窓口相談を実施 新規就農希望者の農地確保を支援するため、農地銀行制度により貸付け希望農地をあっせんした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者数、面積ともに目標以上の成果を得ることができた。
活動に対する評価	新規就農者や農業参入企業に、地区の会議への出席をしていただき意見交換する等、農業委員会として積極的に活動した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,539 ha	99 ha	2.18%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・畑地では、耕作者の高齢化と減少による遊休化が進行している。 ・樹園地(茶園)では、離農や高齢化による遊休化が増加している。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4 ha	9.7 ha	242.50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		69人	7月～9月	9月～10月
調査方法		①調査員(農業委員、農地利用最適化推進委員)が現地調査 ②①の調査結果に基づき、事務局職員が再度現地調査			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・農地銀行制度による貸付け希望農地と担い手農業者のマッチング ・市農林水産課との連携による、再生事業等を活用した遊休農地利用を担い手農業者へ提案 				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		69人	7月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	R2.1月	調査結果取りまとめ時期	R2.2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 230 筆		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 13.7 ha		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・農地銀行制度による貸付け希望農地の有効活用 ・市農林水産課と連携し、再生事業等を活用した遊休農地利用を担い手農業者へ提案 				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地銀行制度や再生事業等を活用し、担い手農業者による遊休農地の利用促進を図ることができた。
活動に対する評価	農業委員会と市農林水産課が連携し、農地の有効利用に向けて取り組むことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,440 ha	0.71 ha
課 題	過去からの違反転用地は許可履歴の確認が難しく、所有者の納得できる説明が難しく、効率的な指導が行えない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.83 ha	△0.12 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査に併せて違反転用の調査を行い、現状を把握する。 周辺農地や市民生活への影響が大きい箇所から、順次解消を図る。
活動実績	利用状況調査に併せて違反転用の調査を行い、現状を把握する。(R1.9月) 周辺農地や市民生活への影響が大きい箇所から、順次是正指導を行った。(R1.9～12月)
活動に対する評価	現状を把握することはできたが、過去の転用履歴との突合ができなかった。ただし、新規発生案件については、地元農業委員等と連携し、是正指導を実施した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 51件、うち許可 51件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区担当の農業委員、農地利用最適化推進委員が複数で、現地や周辺状況等を調査 ・別途、事務局職員による現地確認を実施 			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請事由及び事前審査の意見、結果の報告 事務局説明の後、担当農業委員が補足説明を実施			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	51 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市公式ホームページで議事録公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 177件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員が複数で、現地や周辺状況等を調査 ・別途、事務局職員による現地調査を実施 			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から申請事由及び事前審査会の意見等を説明した後、担当農業委員が補足説明を実施			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市公式ホームページで議事録公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		38 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		38 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,304 件	公表時期 令和元年12月
		情報の提供方法:農業委員会会報に掲載、市公式ホームページに掲載、窓口で配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,101 件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:市政報告書に掲載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5,223 ha
		データ更新:毎年6月に固定資産台帳及び住民基本台帳データと照合	
		公表:事務局窓口にて農地台帳の閲覧に対応	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--